



2016年12月16日

各位

会社名 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
代表者名 取締役社長 柄澤 康喜
(コード番号：8725 東証・名証各第一部)
問合せ先 広報・IR部課長 内藤 雅人
(TEL：03-3259-1347)

国内劣後特約付無担保社債の発行に係る条件決定について

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社（社長：柄澤 康喜）は、2016年11月18日付で公表いたしました国内劣後特約付無担保社債の発行について、本日、その条件を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

| | | |
|------------|---|---|
| (1) 発行体 | MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社 | |
| (2) 社債の名称 | MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付） | MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社 第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付） |
| (3) 発行総額 | 700億円 | 300億円 |
| (4) 各社債の金額 | 金1億円 | |
| (5) 払込金額 | 各社債の金額100円につき金100円 | |
| (6) 償還金額 | 各社債の金額100円につき金100円 | |
| (7) 償還期限 | 2076年12月25日（60年債） ただし、2021年12月26日以降の各利息支払期日に、または2016年12月26日以降に資本事由、税制事由もしくは資本性変更事由が発生し、かつ継続している場合に、監督当局の事前承認等を前提に任意償還可能。 | 2076年12月25日（60年債） ただし、2026年12月26日以降の各利息支払期日に、または2016年12月26日以降に資本事由、税制事由もしくは資本性変更事由が発生し、かつ継続している場合に、監督当局の事前承認等を前提に任意償還可能。 |

| | | |
|--------------|---|---|
| (8) 利率 | 2016年12月26日の翌日から2021年12月26日まで：年1.03% 2021年12月26日の翌日から2026年12月26日まで：6ヶ月ユーロ円LIBOR+0.87% 2026年12月26日の翌日以降：6ヶ月ユーロ円LIBOR+1.87% | 2016年12月26日の翌日から2026年12月26日まで：年1.24% 2026年12月26日の翌日以降：6ヶ月ユーロ円LIBOR+1.92% |
| (9) 利払日 | 毎年6月26日および12月26日 | |
| (10) 申込期間 | 2016年12月16日 | |
| (11) 払込期日 | 2016年12月26日 | |
| (12) 優先順位 | 本社債は、発行体の清算手続等における債務の支払に関し、上位債務に劣後し、同順位劣後債務および優先株式と実質的に同順位、普通株式に優先する。 | |
| (13) 格付 | A+ (株式会社日本格付研究所) | |
| (14) 資金使途 | 当社連結子会社への出資金、借入金の返済資金及び自己株式の取得資金 | |
| (15) 募集方法 | 日本国内における公募形式で、主に国内の機関投資家に販売 | |
| (16) 共同主幹事会社 | 大和証券株式会社、野村證券株式会社、SMB C日興証券株式会社 | |
| (17) 引受会社 | みずほ証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、東海東京証券株式会社、SMB Cフレンド証券株式会社、JPモルガン証券株式会社、ゴールドマン・サックス証券株式会社、シティグループ証券株式会社、メリルリンチ日本証券株式会社、ソシエテ・ジェネラル証券株式会社 | |
| (18) 財務代理人 | 株式会社三井住友銀行 | |
| (19) 振替機関 | 株式会社証券保管振替機構 | |

本適時開示「国内劣後特約付無担保社債の発行に係る条件決定について」は、MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）およびMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）の発行に関する特定の情報を一般に公表するために作成されたものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。上述の証券は、1933年アメリカ合衆国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録されるものでもなく、1933年アメリカ合衆国証券法に基づいて本証券の登録を行うかまたは登録の免除を受ける場合を除いて、アメリカ合衆国において証券の募集または販売を行うことは許されません。なお、本件においては、アメリカ合衆国における証券の公募は行われません。

以上